

州大学を順次消失させるほどのすさまじさである。授業料の大幅値上げを迫られ、教育の機会均等が大きく損なわれる事態も生じかねない。

本年度は、国立大学が法人化されてから6年を経て、第2期中期目標期間の初年度にあたる。第1期の蓄積を踏まえ、さらなる発展に向けて国際競争の中に大きく飛躍すべき時期である。政府も法人化の検証を進めており、まとも公表されている。法人化の意義を評価する点、課題を示唆する

研究大学9校は、昨秋とタフな東大生の育成を

き、学術成果を生み続けている。その集積である東京大学の論文生産数や論文引用数は世界トップ水準の地位を保っている。しかし、昨年末に実施した全教員緊急アンケートでは、約9割が研究時間の減少、約8割が継続的・安定的な活動の困難を指摘した。中国をはじめ、諸外国における新興大学の台頭を前にして、東京大学の活力やプレゼンスの低下を危ぶむ声は急速に高まっている。

東京大学は、新たな将来構想「行動シナリオ」に基づき、国際化の推進とタフな東大生の育成を

最も重要課題に位置づけている。右肩上がりの時代は終わり、若手の教員や学生は、停滞・苦闘する日本しか知らない。東京大学でも経済的に困窮している学生は相当数に達し、就職をはじめ先行きの不安に直面している。内向きに萎縮し、リスクを回避しようとする若者を批判することはたやすい。だが、若者をそうさせているのは、私たち年長者であり、日本社会の構造そのものである。

社会との接点である大学が、できること・なすべきことは何であろうか

にも色濃く影を落としている。家計負担力の低下や狭まる就職機会を背景として、日本の学生は海外留学を躊躇（ちゅうちよ）する。日本そのものの魅力が薄れつつある中、外国から留学生を引きつけるためには、教育力のみでは欧米の有力大学に太刀打ちできない。奨学金や寮などの経済的支援の格段の充実が必要なのは、日本の未来を担うたまたま若い若者を育てていくことにほかならない。

大学の学長の一人として、強い人材の育成と社会的使命を全うしていく覚悟である。